

PRESS RELEASE

報道関係社各位

2020年6月15日
INTLOOP 株式会社

7割の企業は予算・計画に「影響なし」リモートワーク導入が加速した企業も 新型コロナウィルスの企業の DX 推進への影響調査を実施

企業の生産性向上支援、コンサルティング事業などをおこなう INTLOOP 株式会社（よみ：イントループ 本社：東京都港区 代表取締役：林 博文、以下当社）は、企業のデジタルトランスフォーメーションの推進への新型コロナウィルス感染症（COVID-19）の影響を明らかにするため、当社サービスにご契約いただいている企業を対象に、2020年5月19日（火）～6月12日（金）に「企業のデジタルトランスフォーメーションへの新型コロナウィルス感染症の影響調査」を実施しました。

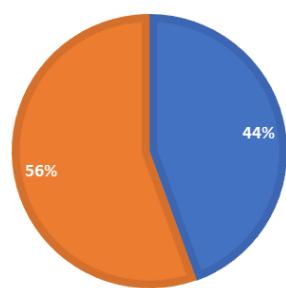
■コロナ禍でも多くの企業では DX 推進の予算・計画に大きな影響なし。リモートワーク導入が加速した企業も

今回の調査の中で、「デジタルトランスフォーメーション（以下、DX）の実施の有無」を聞いたところ、全体の 44.4% の企業が「実施している」と回答しました。

「DX 推進計画へのコロナ禍の影響の有無」を聞いたところ、全体の 67% が「計画の変更は特にない」と回答し、「計画を早めた」という回答も 5% ありました。一方で、「計画を遅らせた」という回答が 15%、「見通しが立たない」という回答も 8% あり、今回のコロナ禍の影響を受けて DX 推進が難しくなった企業と、影響を受けずにデジタル技術を活用した全社改革、業務改革を進められている企業との差が明確に分かれている現状が明らかになりました。

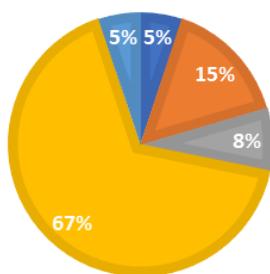
また、上記の質問で「予定外に導入したものがある」と回答した企業は 5% となりました。予定外に導入した設備について尋ねたところ、オンライン会議システムや通信設備、会社から貸与している端末の通信容量の増加など、リモートワークに不可欠な設備を導入した企業が多く、新型コロナウィルスの影響を受けてリモートワークへ導入を加速させた企業も一定数いることが分かりました。

DX実施の有無
■実施している ■実施していない



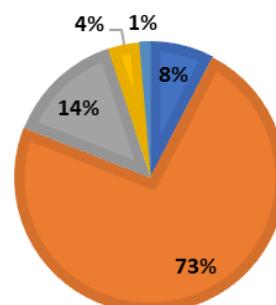
DX推進計画へのコロナ禍の影響

- 計画を早めた
- 見通しが立たない
- 予定外に導入したものがある
- 計画を遅らせた
- 変更は特にない



コロナ禍の予算への影響

- 予算が増加した
- 予算が1～2割減少した
- 予算が5割以上減少した
- 特に影響はない
- 予算が3～5割減少した

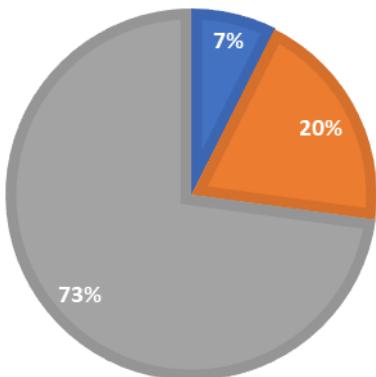


また、企業の「新型コロナウィルスの情報システム部門の予算への影響」について尋ねたところ、「特に影響はない」と答えた企業が最も多く、73.4% が「影響がない」と回答しました。昨今の状況下でも「予算が増加した」という企業も 7.6% 存在している一方で、「予算が 1～2 割減少した」企業が 13.9%、「予算が 3～5 割減少した」企業も 3.8% の回答があり、情報システム部門の予算への影響も企業によって対応の差がはっきりと分かれていることがデータから明らかになりました。

■企業の投資も7割が「新型コロナウイルス流行以前と同水準」で実施。一方で「人材採用」を減らした企業も

コロナ禍の投資への影響

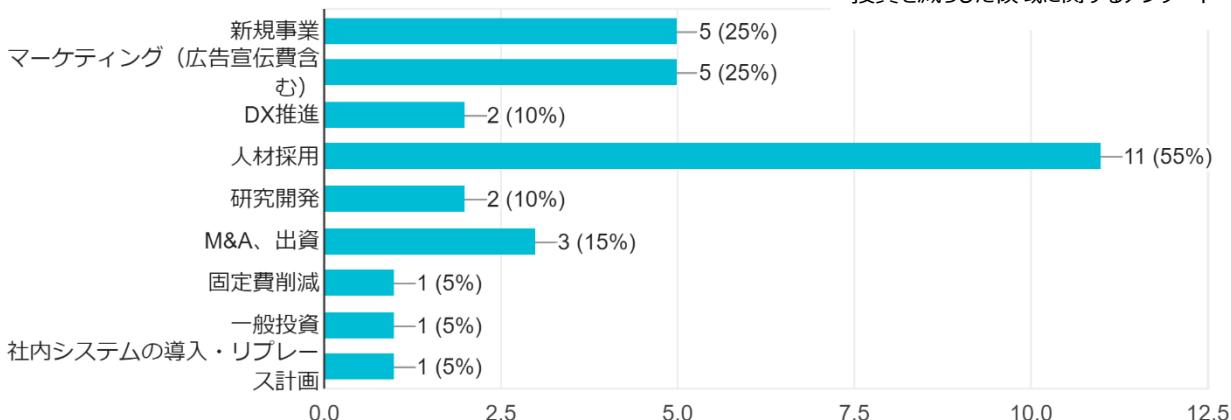
■投資を増やした ■投資を減らした ■変わらない



最後に、「企業の投資への新型コロナウイルスの影響の有無」について聞いたところ、「投資状況はコロナ禍以前と変わらない」と回答した企業が最も多く72.8%という結果となりました。投資を減らした企業も19.8%おり、投資を減らした領域としては「人材採用領域」が最も多く55%となり、次いで「新規事業」と「マーケティング（広告宣伝費含む）」がともに25%、「M&A、出資」が15%という回答となりました。

企業の多くはコロナ禍以前と変わらず様々な領域に投資を行っていますが、投資を減らさざるを得ない企業では「人材採用」分野で投資を減らしており、コロナ禍による採用市場への影響が当社取得のデータからも明らかになりました。

投資を減らした領域に関するアンケート



■アンケート結果が映すのはタイムリミットが近づく「2025年の崖」問題の影響

人工知能などをはじめとする様々な先端IT技術が日々進歩している現在の社会において、企業がこれからも成長し続けるためには、デジタル技術を活用して既存事業の構造改革や新たなビジネスの創出をしていくことが必要となります。経済産業省が2018年に発表した『DXレポート～ITシステム「2025年の崖」克服とDXの本格的な展開～』によると、デジタル技術の活用が適切に行えなかった場合、2025年以降に年間最大12兆円の経済損失を生むと試算されており、企業のDX推進は日本社会全体の大きな課題となっています。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で経済状況が悪化している中ではありますが、DX推進のタイムリミットは迫っており、今回のアンケートで「DX推進の予算・計画に大きな影響がない」という回答が最も多かったのはこのような時代背景を映したものと考えられます。

当社は今後もこのような時代背景の中において、より一層企業のデジタルトランスフォーメーションの支援に、積極的に取り組んでまいります。

【サービス概要ページ】

https://intloop.com/lp4_consulting/

【調査概要】

タイトル：企業のデジタルトランスフォーメーションへの新型コロナウイルス感染症の影響調査

対象：当社サービスにご契約いただいている企業

期間：2020年5月19日(火)～2020年6月12日(金)

方法：アンケートフォームを使用したオンライン調査 有効回答数：81件 実施機関：INTLOOP 株式会社

※本プレスリリース内容の転載にあたりましては、「企業の生産性向上支援、コンサルティング事業などをおこなうINTLOOP調べ」もしくは「INTLOOP調べ」とご記載くださいますよう、お願い申し上げます。

【会社概要】

会社名：INTLOOP 株式会社(イントループ株式会社)

代表者：代表取締役 林 博文

設立：2005年2月

資本金：5000万円

所在地：東京都港区赤坂 2-12-31 赤坂 GHSビル 2F・5F

URL：<https://www.intloop.com/>

事業：コンサルティング、プロフェッショナル人材支援、テクノロジーソリューション、デジタルトランスフォーメーション
人材紹介、海外進出・販路開拓支援

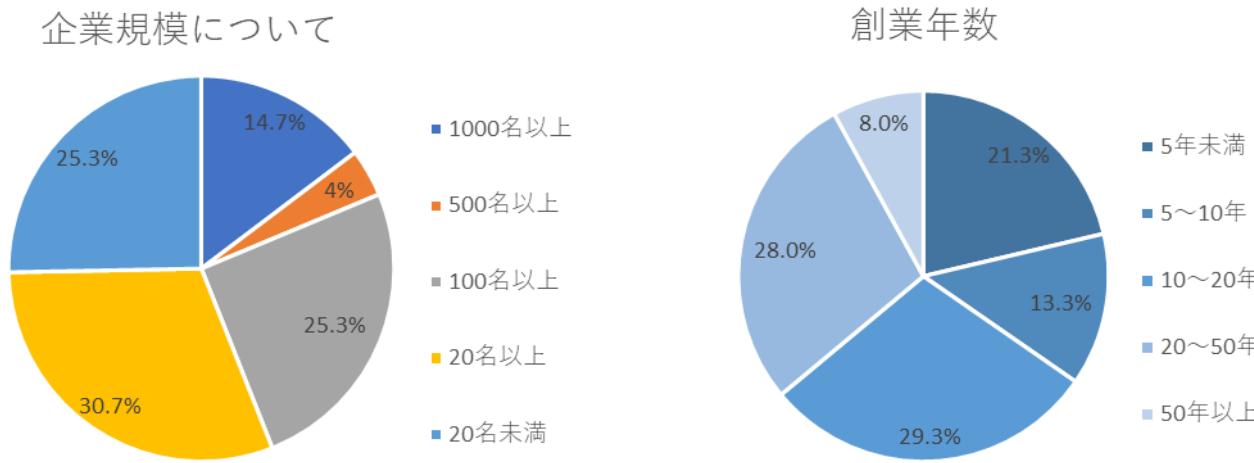
本プレスリリースに関するお問い合わせ

INTLOOP 株式会社 広報事務局 担当：市岡・柴山

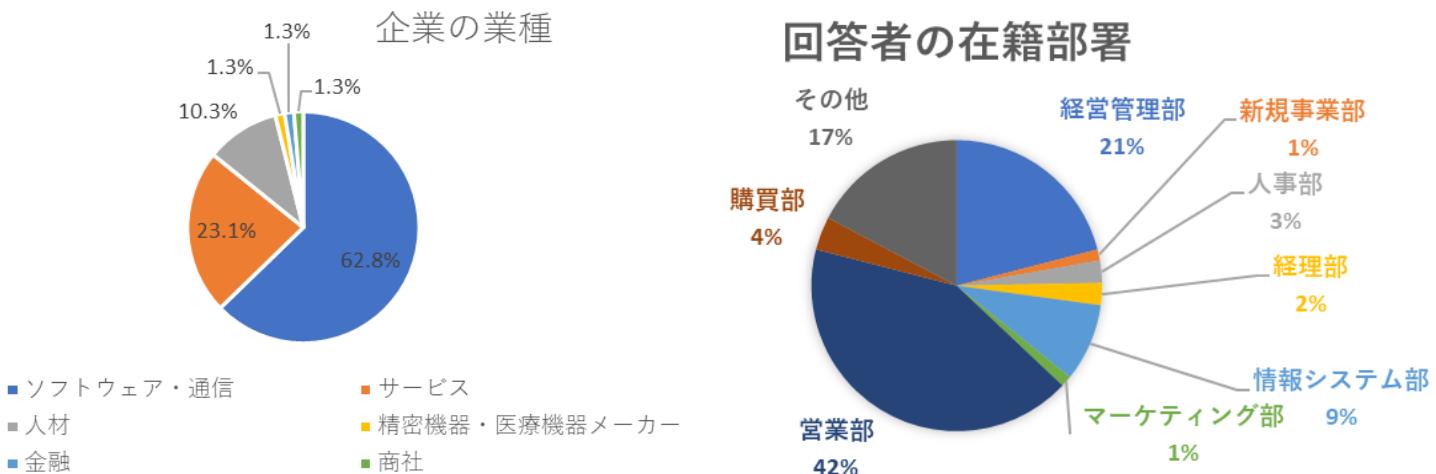
電話：03-5411-0066 FAX：03-3401-7788 メール：pr@netamoto.co.jp

【資料①】調査結果の補足

アンケートにご協力いただいた企業の規模については、大規模～小規模企業まで、下図の通り様々な規模の企業にご回答いただいている。また、企業の創業年数についても、スタートアップ企業、ベンチャー企業から50年以上続く企業まで、様々なステージの企業にご回答いただくことができました。



回答いただいた企業の業種としては、ソフトウェア・通信業界の企業が最も多く62.8%を占め、次いでサービス業界の企業が23.1%、人材業界の企業が10.3%となりました。



また、回答いただいた方の在籍部署は上右図の通りとなり、営業部が42%、経営管理部が21%、情報システム部が9%と様々な部署の方からご回答いただいております。

【資料②】INTLOOP 株式会社が提供する「DXコンサルティングサービス」について

当社では、創業15年以来蓄積してきたIT領域および経営改革のコンサルティングのノウハウをもとに、DX推進を支援するコンサルティングサービスを行っています。これまでに支援した企業数は30社にのぼり、スポットで1時間から利用可能なスタートアップをはじめ、3か月以上の長期コンサルティング、6か月以上のビジネスプロセスアウトソーシングまで、あらゆる形態で企業の経営課題解決に向け、支援サービスを提供しています。

サービスページ：https://www.intloop.com/lp4_consulting/?fbclid=IwAR1k0Tvf65Qsc-ym9xSrXQw9LS7EVMOV2rZSIHJ6ImkFcft63sdV8_h1sOM